

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

##### 1 業績の状況

###### (1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、米国や欧州では、金融危機を背景とする景気の悪化が続きましたが、在庫調整の進捗等により、悪化のテンポはひとところに比べ緩やかになりました。中国では、積極的な景気対策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。わが国におきましても、輸出が増加に転じたほか、在庫面からの景気下押し圧力が弱まったこと等から、景気の下げ止まり感が広がりました。

金融資本市場に目を転じますと、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退等を背景に、米国や新興国の株価が上昇するなか、わが国の株価も上昇しました。米欧の長期市場金利は、国債の需給悪化懸念等から上昇し、国内でも、新発10年物国債の流通利回りは、期初に比べて上昇しました。円対ドル相場は、米国の経済指標を材料に上下に振れる展開となり、94円台から100円台の間で推移しました。

こうした中、金融界におきましては、4月に「金融・世界経済に関する首脳会合」（ロンドン・サミット）において、金融危機の再発防止等に向けて「金融システムの強化に関する宣言」が合意されました。一方、国内では、6月に、銀行・証券会社間のファイアーウォール規制の見直し等を柱とする「金融商品取引法の一部を改正する法律」が施行されたほか、資金決済面での利用者保護と利用者利便の向上を目的とした「資金決済に関する法律」が成立する等、わが国の金融・資本市場の競争力強化に向けた環境整備が図られました。

###### (2) 経営成績の分析

当第1四半期の連結粗利益は、5,361億円と前年同期比642億円の増益となりました。これは株式会社三井住友銀行において国債等債券損益が金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により増益となったことが主因であります。

営業経費につきましては、厳しい経営環境下において経費削減への取り組みを進めてきたことから、前年同期比71億円減少の2,680億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において一般貸倒引当金の戻し入れ等により前年同期比144億円減少したものの、一部海外子会社での与信費用の発生等もあり、連結ベースでは前年同期比58億円増加の1,197億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比416億円増益の1,152億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は前年同期比146億円増益の727億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間比
連結粗利益	4,719	5,361	642
資金運用収支	3,301	3,369	67
信託報酬	5	2	△3
役務取引等収支	1,346	1,236	△109
特定取引収支	△851	334	1,186
その他業務収支	917	418	△499
営業経費	△2,751	△2,680	71
不良債権処理額 ①	△1,142	△1,200	△57
貸出金償却	△325	△452	△126
個別貸倒引当金繰入額	△762	△817	△54
一般貸倒引当金繰入額	△11	116	127
その他	△43	△47	△4
株式等損益	△50	△24	25
持分法による投資損益	14	△235	△250
その他	△53	△68	△15
経常利益	736	1,152	416
特別損益	9	△11	△20
うち減損損失	△7	△10	△2
うち償却債権取立益 ②	3	2	△0
税金等調整前四半期純利益	745	1,141	395
法人税、住民税及び事業税	△232	△288	△56
法人税等調整額	277	169	△107
少数株主利益	△209	△294	△84
四半期純利益	580	727	146

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②)	△1,139	△1,197	△58
------------------	--------	--------	-----

① 事業の種類別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比67億円の増益となる3,369億円、信託報酬は同3億円の減益となる2億円、役員取引等収支は同109億円の減益となる1,236億円、特定取引収支は同1,186億円の増益となる334億円、その他業務収支は同499億円の減益となる418億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比82億円の増益となる2,968億円、信託報酬は同3億円の減益となる2億円、役員取引等収支は同56億円の減益となる774億円、特定取引収支は同1,059億円の増益となる184億円、その他業務収支は同454億円の減益となる364億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比5億円の増益となる140億円、信託報酬は同0億円の減益となる0億円、役員取引等収支は同3億円の減益となる2億円、その他業務収支は同11億円の増益となる103億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比130億円の減益となる351億円、役員取引等収支は同69億円の減益となる501億円、特定取引収支は同127億円の増益となる150億円、その他業務収支は同70億円の減益となる242億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	288,603	13,503	48,167	△ 20,120	330,152
	当第1四半期連結会計期間	296,803	14,038	35,132	△9,031	336,942
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	518,892	19,872	62,530	△ 53,996	547,299
	当第1四半期連結会計期間	411,210	19,811	46,772	△44,516	433,278
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	230,289	6,369	14,363	△ 33,875	217,147
	当第1四半期連結会計期間	114,407	5,773	11,639	△35,485	96,335
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	555	10	—	—	565
	当第1四半期連結会計期間	244	6	—	—	251
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	83,088	568	57,097	△ 6,085	134,668
	当第1四半期連結会計期間	77,406	211	50,147	△4,069	123,695
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	113,876	611	61,702	△ 10,930	165,259
	当第1四半期連結会計期間	108,596	211	54,785	△9,221	154,370
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	30,788	43	4,604	△ 4,845	30,591
	当第1四半期連結会計期間	31,189	—	4,637	△5,151	30,674
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	△ 87,503	—	2,327	—	△ 85,176
	当第1四半期連結会計期間	18,411	—	15,083	—	33,495
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	14,192	—	14,456	△ 21,904	6,744
	当第1四半期連結会計期間	24,041	—	25,141	△15,688	33,495
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	101,696	—	12,129	△ 21,904	91,921
	当第1四半期連結会計期間	5,630	—	10,057	△15,688	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	81,979	9,243	31,330	△ 30,777	91,774
	当第1四半期連結会計期間	36,484	10,353	24,280	△29,304	41,814
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	127,751	69,214	57,736	△ 31,603	223,099
	当第1四半期連結会計期間	56,826	60,512	52,826	△30,980	139,185
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	45,772	59,971	26,406	△ 825	131,324
	当第1四半期連結会計期間	20,341	50,159	28,545	△1,675	97,370

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
  - (2) リース業……………リース業
  - (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間7百万円、当第1四半期連結会計期間5百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比67億円の増益となる3,369億円、信託報酬は同3億円の減益となる2億円、役務取引等収支は同109億円の減益となる1,236億円、特定取引収支は同1,186億円の増益となる334億円、その他業務収支は同499億円の減益となる418億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比52億円の減益となる2,632億円、信託報酬は同3億円の減益となる2億円、役務取引等収支は同224億円の減益となる935億円、特定取引収支は同1,121億円の増益となる296億円、その他業務収支は同642億円の減益となる387億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比83億円の増益となる741億円、役務取引等収支は同115億円の増益となる301億円、特定取引収支は同64億円の増益となる38億円、その他業務収支は同143億円の増益となる30億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	268,526	65,815	△ 4,188	330,152
	当第1四半期連結会計期間	263,265	74,173	△496	336,942
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	394,305	172,225	△ 19,231	547,299
	当第1四半期連結会計期間	346,001	115,322	△28,045	433,278
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	125,779	106,410	△ 15,042	217,147
	当第1四半期連結会計期間	82,736	41,149	△27,549	96,335
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	565	—	—	565
	当第1四半期連結会計期間	251	—	—	251
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	116,082	18,660	△ 74	134,668
	当第1四半期連結会計期間	93,598	30,194	△97	123,695
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	144,556	20,903	△ 200	165,259
	当第1四半期連結会計期間	122,068	32,480	△177	154,370
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	28,473	2,243	△ 125	30,591
	当第1四半期連結会計期間	28,469	2,285	△80	30,674
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	△ 82,496	△ 2,679	—	△ 85,176
	当第1四半期連結会計期間	29,686	3,808	—	33,495
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	18,922	9,726	△ 21,904	6,744
	当第1四半期連結会計期間	35,317	13,866	△15,688	33,495
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	101,419	12,405	△ 21,904	91,921
	当第1四半期連結会計期間	5,630	10,057	△15,688	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	102,996	△ 11,291	70	91,774
	当第1四半期連結会計期間	38,750	3,064	—	41,814
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	214,399	8,727	△ 27	223,099
	当第1四半期連結会計期間	127,038	12,147	—	139,185
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	111,403	20,019	△ 98	131,324
	当第1四半期連結会計期間	88,287	9,082	—	97,370

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間7百万円、当第1四半期連結会計期間5百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

## (3) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、国内において増加したことにより、前連結会計年度末比2,243億円増加して65兆3,596億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	651,353	653,596	2,243
うちリスク管理債権	15,863	16,844	981
うち住宅ローン(注)	157,573	158,795	1,221

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54,310,703	5,279	548,221	54,864,204	100.00
製造業	6,983,663	—	9,145	6,992,808	12.75
農業、林業、漁業及び鉱業	149,268	—	409	149,678	0.27
建設業	1,273,013	—	1,934	1,274,948	2.32
運輸、情報通信、公益事業	3,379,621	2,268	5,835	3,387,724	6.17
卸売・小売業	5,025,618	3,011	22,700	5,051,330	9.21
金融・保険業	4,301,745	—	5,223	4,306,969	7.85
不動産業	7,492,694	—	134,690	7,627,384	13.90
各種サービス業	5,542,614	—	62,719	5,605,333	10.22
地方公共団体	1,058,239	—	—	1,058,239	1.93
その他	19,104,223	—	305,562	19,409,786	35.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,128,424	37,588	105,102	10,271,115	100.00
政府等	35,350	—	—	35,350	0.34
金融機関	501,739	—	—	501,739	4.88
商工業	8,462,956	34,362	105,100	8,602,419	83.75
その他	1,128,377	3,226	1	1,131,605	11.03
合計	64,439,128	42,867	653,323	65,135,319	—

業種別	平成21年6月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54,685,302	5,078	513,631	55,204,012	100.00
製造業	6,813,351	—	8,934	6,822,286	12.36
農業、林業、漁業及び鉱業	121,859	—	364	122,224	0.22
建設業	1,186,962	—	1,979	1,188,941	2.15
運輸、情報通信、公益事業	3,360,371	2,268	7,236	3,369,876	6.11
卸売・小売業	4,785,536	2,810	19,806	4,808,153	8.71
金融・保険業	4,348,855	—	6,618	4,355,473	7.89
不動産業、物品賃貸業	8,655,099	—	141,184	8,796,284	15.94
各種サービス業	4,268,296	—	60,089	4,328,386	7.84
地方公共団体	1,056,578	—	—	1,056,578	1.91
その他	20,088,390	—	267,416	20,355,807	36.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,011,720	37,170	106,738	10,155,630	100.00
政府等	29,095	—	—	29,095	0.29
金融機関	602,808	—	—	602,808	5.93
商工業	8,274,532	30,616	106,737	8,411,886	82.83
その他	1,105,283	6,554	1	1,111,839	10.95
合計	64,697,023	42,248	620,370	65,359,642	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成21年3月末比802億円増加して1兆2,744億円となりました。

これは、一部の債務者の業況悪化による貸出債権の劣化等によるものであります。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が109億円増加して3,305億円、危険債権が604億円増加して7,387億円、要管理債権が89億円増加して2,052億円となりました。

なお、不良債権比率は平成21年3月末比0.13%上昇して1.91%となりました。

（単位：億円）

	平成21年3月末	平成21年6月末	平成21年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,196	3,305	109
危険債権	6,783	7,387	604
要管理債権	1,963	2,052	89
合計 ①	11,942	12,744	802
正常債権	660,285	652,828	△7,457
総計 ②	672,227	665,572	△6,655
不良債権比率 (=①/②)	1.78%	1.91%	0.13%
直接減額実施額	4,795	5,224	429

② 有価証券

有価証券は、金利ポジション圧縮に伴い外国債券の残高が減少したこと等から、前連結会計年度末比1兆4,340億円減少して27兆2,640億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	286,981	272,640	△14,340
国債	147,344	155,609	8,265
地方債	3,386	2,959	△427
社債	38,991	37,959	△1,032
株式	27,556	32,591	5,034
うち時価のあるもの	21,119	25,720	4,600
その他の証券	69,701	43,520	△26,181

（注）「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

（単位：億円）

	平成21年3月末	平成21年6月末	平成21年3月末比
満期保有目的の債券	278	405	126
子会社・関連会社株式	△35	△38	△3
その他有価証券	△427	4,361	4,788
うち株式	△165	4,458	4,623
うち債券	△12	291	304
その他の金銭の信託	△2	△2	0
合計	△186	4,726	4,912

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に行っており、残高は、前連結会計年度末比852億円減少して7,723億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	8,576	7,723	△852
繰延税金負債	272	265	△7

④ 預金

預金は、国内、海外ともに堅調に増加したことから、前連結会計年度末比2兆2,599億円増加して77兆8,294億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比3,632億円増加して7兆8,245億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	755,694	778,294	22,599
国内	688,086	705,150	17,063
海外	67,607	73,143	5,535
譲渡性預金	74,612	78,245	3,632

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、5兆6,319億円となりました。

このうち株主資本は、3兆4,826億円となりました。内訳は、資本金1兆8,345億円、資本剰余金4,749億円、利益剰余金1兆2,970億円、自己株式△1,240億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、3,260億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金4,195億円、繰延ヘッジ損益△323億円、土地再評価差額金352億円、為替換算調整勘定△963億円となっております。

## 2 キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第1四半期連結会計期間対比3兆5,069億円減少の△3兆3,982億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆873億円増加の+1兆4,990億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同4,243億円増加の+3,674億円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比1兆5,431億円減少の2兆2,577億円となりました。

## 3 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループでは、平成21年度を、「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、グループ各社の基盤となる業務において「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、中長期的な成長の実現に向けて「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

#### ①「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

経費投入につきましては、一段と厳しい目線で、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、株式会社三井住友銀行単体での経費率を40%台にコントロールしてまいります。

クレジットコストのコントロールにつきましては、更なる事業環境の悪化も念頭に置きつつ、リスクへの感度を一段と高め、ボトムライン収益確保に向けた業務運営を徹底してまいります。当社グループでは、バーゼルⅡ(新BIS規制)への対応を着実に進め、オペレーショナルリスクについては平成20年3月末より先進的計測手法を導入済であります。信用リスクについても平成21年3月末から先進的内部格付手法を導入し、より高度なリスク管理体制を整備しております。また、株式会社三井住友銀行では、本年4月に国際与信管理室を国際与信管理部に変更するなど、海外与信の管理を強化しております。加えて、「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」という金融機関が抱える様々なリスクの管理機能を、本年4月に新設いたしました「リスク管理部門」に集約し、リスク横断的なレビューを強化するなど、リスク管理態勢の高度化を図っております。

リスクアセットのコントロールにつきましては、財務目標の一つであります「連結Tier I比率8%程度」を継続的に維持するべく取り組むとともに、不透明・不確実な経営環境を踏まえ、リスクに見合ったリターンの確保に向けた取組みを強化してまいります。同時に、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

また、「follow the basics」というキーワードの下、商業銀行の事業基盤に基づく基本原則に則った業務運営を継続的に強化することを通じて、着実な成長を目指してまいります。更に、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります他、CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化すること等を通じて、持続的成長を支える企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

## ② グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

当社グループでは、今後形成される新たな金融秩序の下においても競争力を維持し、持続的成長を実現していくためには、資本の質・量の両面における拡充が必要であるとの認識から、本年5月に普通株式の発行を決議、6月と7月には発行価額の総額で8,610億円に上る増資を完了いたしました。本件増資によって強化された資本基盤をもとに、円滑な資金供給という商業銀行としての責務を果たすとともに、競争力を強化し持続的成長を実現していくことで、中長期的な株主価値向上に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、グローバル化の進展に応じた体制強化も視野に入れ、引き続き、ニューヨーク証券取引所への上場を検討してまいります。

## ③ 成長事業領域の強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

当社グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。特に中小企業のお客さまの資金調達ニーズに対しましては、株式会社三井住友銀行では、無担保で第三者保証が不要な「ビジネスセレクトローン」をいち早く開発し、4万社を超えるお客さまにご利用頂いている他、緊急保証制度を含む保証協会保証付貸出を中心に積極的な取組みを行っております。加えて、有担保の「ワイドサポートローン」「アセットバリュー」等を開発し、お客さまの様々な資産を活用した、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。今後も引き続き、健全な中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に確りと取り組んでまいります。

また、お客さまの多様な経営課題に的確に応える質の高いソリューションの提供にも、積極的に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、本年4月に営業拠点への支援機能を集約した法人業務推進部を新設、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートを推進しております他、個人・法人・海外といった事業領域にまたがる分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザー本部、プライベート・アドバイザー本部、グローバル・アドバイザー部を整備し、これらの組織を通じた「V-KIP(Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、ソリューション提供力の強化に取り組んでまいります。投資銀行業務におきましても、リソースやノウハウの集約等を通じ、商品・サービスの質の向上を図ってまいります。

グループ一体となったソリューション提供につきましても、積極的に取り組んでまいります。三井住友ファイナンス&リース株式会社では、昨年12月に住友商事株式会社との間で戦略的共同事業化した航空機オペレーティングリース事業の他、ユーザー及びサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供といった多様なリース業務の展開を推進してまいります。また、株式会社JSOL(旧株式会社日本総研ソリューションズ)では、昨年9月に資本・業務提携を行った株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び同社グループ各社が有する多様な開発リソース、開発手法や人材育成ノウハウ等を活用し、システム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等を更に推進してまいります。

#### (個人向け金融コンサルティングビジネス)

株式会社三井住友銀行では、個人のお客さまに対する金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」の実現を目指してまいります。具体的には、投資信託、個人年金保険、SMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの一層の充実を図るとともに、本年8月からは平準払保険等の取り扱いを全店に拡大するなど、個人のお客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。また、研修等を通じたコンサルタントのスキル向上にも努めてまいります。

#### (支払・決済・コンシューマーファイナンス)

クレジットカード事業につきましては、本年4月には、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークの合併により、株式会社セディナが発足、三井住友カード株式会社と併せ、当社グループのクレジットカード事業を担う2社体制が整いました。当社グループでは、引き続き、グループトータルでのスケールメリットの追求及び各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じ、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。また、本年5月には、オリックス株式会社との間で、オリックス・クレジット株式会社の共同事業化に合意し、7月に連結子会社化いたしました。当社グループは、この新たな連携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進め、個人のお客さまの健全な資金ニーズにより一層お応えしてまいります。

#### (グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、引き続き、プロジェクトファイナンス等、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。高い経済成長が見込まれるアジア地域におきましては、本年4月、株式会社三井住友銀行が中国に全額出資の子会社「三井住友銀行(中国)有限公司」を設立、これまで以上に中国地域におけるお客さまのニーズにお応えできる体制を構築してまいります。また、昨年4月に設置したアジア・大洋州本部におきましても、より地域に密着した機動的な業務運営を進めてまいります。加えて、国民銀行(韓国)や第一商業銀行(台湾)、東亜銀行(香港)、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)等、アジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、一段と事業の強化を図ってまいります。他、英国の大手金融機関であるバークレイズ・ピーエルシーとの間でウェルスマネジメント分野や南アフリカ等における業務協働につきましても、具体的な検討を進めております。

(日興コーディアル証券株式会社を中心とする事業の取得)

当社グループは、本年5月に日興シティホールディングス株式会社等との間で、日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)及び日興シティグループ証券株式会社の国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業等を、関係当局の許認可を前提に取得することにつき、合意いたしました。本件を通じて日興コーディアル証券等の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は8百万円であります。